

# 足元の企業財務の動向

## (要旨)

本稿では、外部企業情報の財務データを用いて、コロナ後の企業財務の動向について把握を試みる。コロナの影響が大きかった飲食・宿泊等の業種については、一部収益低迷が継続する企業もある一方、平均的にはコロナ前の水準まで収益は持ち直している。他方、同業種の債務負担は、足元改善の兆しが見られるものの、依然コロナ前の水準を上回っており、引き続き注視が必要である。

## I. 分析の目的

本稿の目的は、外部企業情報<sup>1</sup>の財務データをもとに、コロナ後の企業財務への影響や直近の企業セクターの動向に関する実態把握を行うことである。この分析は、あくまでデータが入手できる直近（2022年12月）までの財務データに基づくもので、必ずしも最新の状況を示しているものではないこと、また、データの制約上サンプルに偏りがある可能性があることに留意が必要である。

## II. 収益の状況

2016年度以降の企業の利益率（総資産利益率（ROA））について、業種別の中央値の推移を図1で確認する。宿泊業・飲食業、教育・学習支援業、生活関連サービス業（以下、「飲食・宿泊等サービス業」という）については、2020年度にROAの低下が見られたが、2021年度にかけて回復が見られており、2022年度のROAの水準はコロナ以前と概ね同様の水準となっている（図1）。また、飲食・宿泊等サービス業とその他の業種（以下、「その他業種」という）について、当期純利益が赤字の企業の割合を比較すると、飲食・宿泊等サービス業については、その他業種に比して赤字企業の割合は2020年度に大幅に上昇したが、2021年度、2022年度と2年連続で低下しており、コロナ以前の2019年度の水準に近づいている（図2）。

<sup>1</sup> 本稿では、帝国データバンクの財務情報をもとに、2020年度から2022年度の3年連続で財務情報が入手可能な個社42,614社をベースに分析を実施している。2016年から2019年については、42,614社のうち過去の各年度のデータが取得可能な企業のみを分析（サンプル数は2016年：30,733社、2017年：32,584社、2018年：33,887社、2019年：35,689社）。

図1 業種別ROA（中央値）の推移

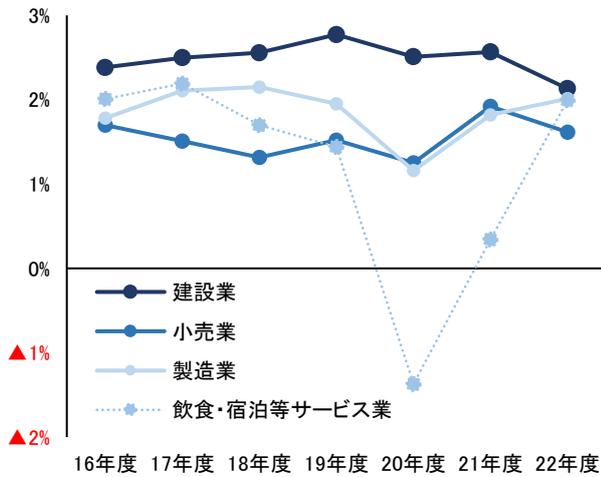
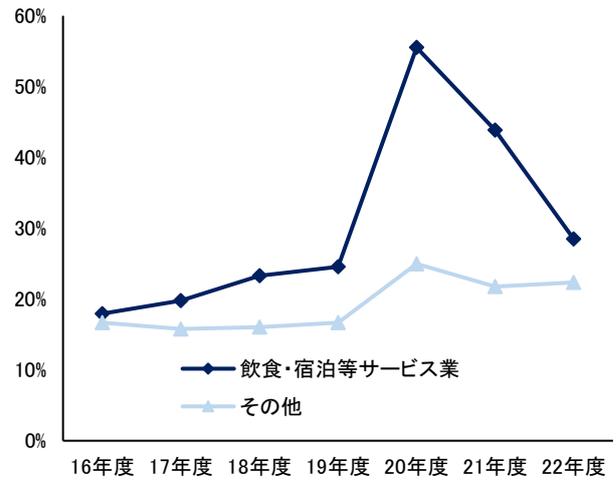
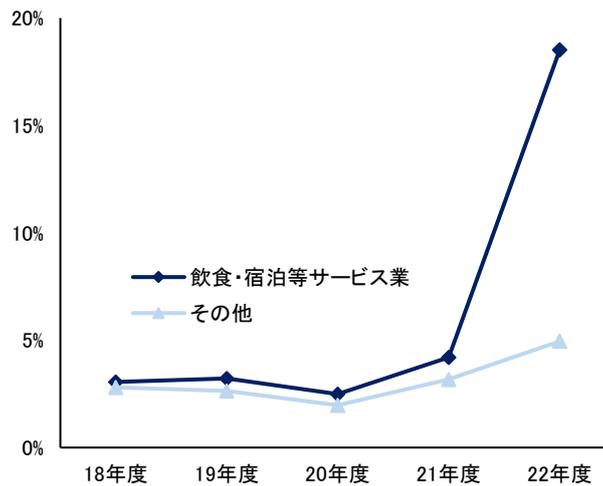


図2 当期純利益が赤字の企業の割合（中小・零細企業）



このように、収益面については、平均的には回復の兆しが見られる一方、一部の企業では収益の悪化が長期化している。当期純利益が直近3年連続で赤字であった企業の割合について見ると、その他業種では足元微増である一方で、飲食・宿泊等サービス業については、2022年度には大幅な上昇が見られ、2020年度から3年連続で赤字となっている企業が2割程度に上がることが確認できる（図3）。

図3 当期純利益が3年連続赤字企業の割合（中小・零細企業）



### III. 債務の状況

また、債務面についても改善の動きが見られるが、収益に比べるとその回復は緩やかである。図4は、業種別の自己資本比率の中央値を示したものである。他の業種がコロナ後概ね横ばい圏内であるのに対し、飲食・宿泊等サービス業については、2020年度に自己資本比率が大幅に低下した後、2022年度はやや持ち直しの動きがみられるが、コロナ以前の水準には回復していない。図5は債務超過企業の割合を示している。これについても、その他業種では概ね横ばいである一方、飲食・宿泊等サービス業では、2020年度にその割合が上昇した後、2022年度はやや低下したが、その水準は高止まっている。図6は、各企業の有利子負債から現金・預金を差し引いた実質有利子負債の売上高に対する比率（実質有利子負債・売上高比率）を示している。これについても、飲食・宿泊等サービス業では2020年度・2021年度に大きく上昇した後、2022年度に低下しているが、コロナ前の水準と比べると依然高いことがうかがえる。

図4 業種別自己資本比率（中央値）の推移

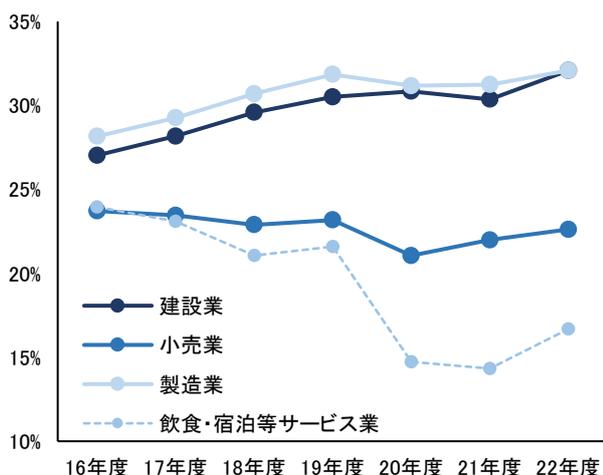


図5 債務超過企業の割合  
(中小・零細企業)

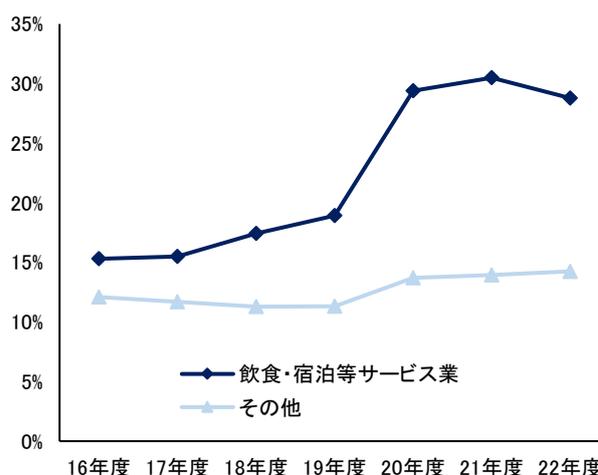
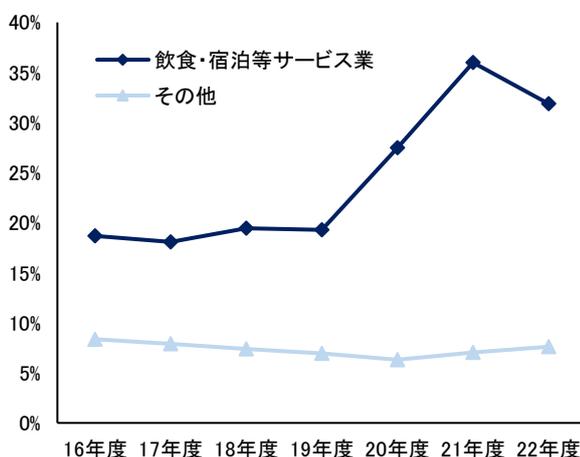


図6 実質有利子負債・売上高比率（中央値）の推移  
(中小・零細企業)



## IV. 低収益企業の収益・債務の動向

収益の悪化が長期化した企業のその後の動向を理解するため、2001年度からコロナ前の2019年度までに当期純利益が3年連続で赤字となった企業（以下、「低収益企業」という）のデータを用いて、収益悪化後の財務の推移を分析した。

まず、収益に関しては、当初赤字が継続していた企業であっても、その多くは数年以内に黒字になっている一方で、依然赤字が継続する企業も見られる。図7は、初めて3年連続で赤字となった時点から翌年、3年後それぞれの時点における低収益企業の収益の状況を示している。低収益企業は、3期連続で赤字となった決算年度から翌年には約5割が黒字となっているが、3年後でも黒字にならず、継続して赤字となっている企業が約2割見られる。

次に、低収益企業の債務について見ると、収益の回復に伴って全体的には債務負担が改善する傾向がうかがえる。図8は、初めて3年連続で赤字となった時点からの低収益企業の自己資本比率と実質有利子負債・売上高比率（いずれも中央値）の推移を示している。いずれの指標も、3年連続で赤字になった翌年度から徐々に回復していることがわかる。

図7 低収益企業の収益の状況の推移

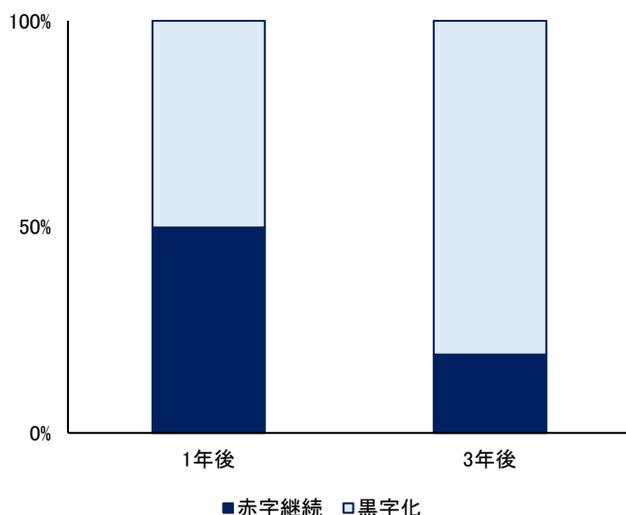
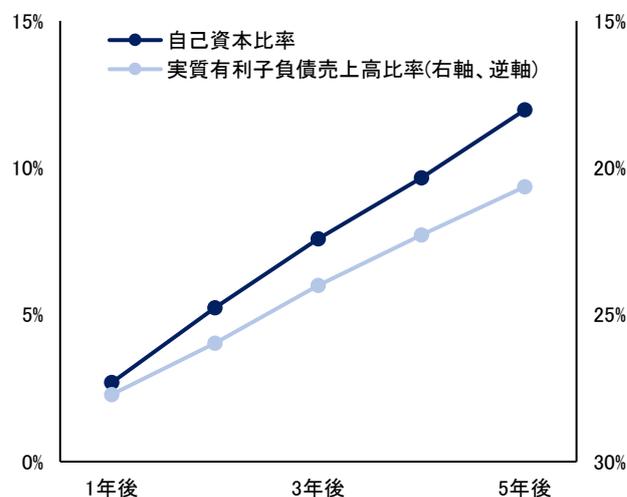


図8 低収益企業の自己資本比率、実質有利子負債・売上高比率の推移（中央値）

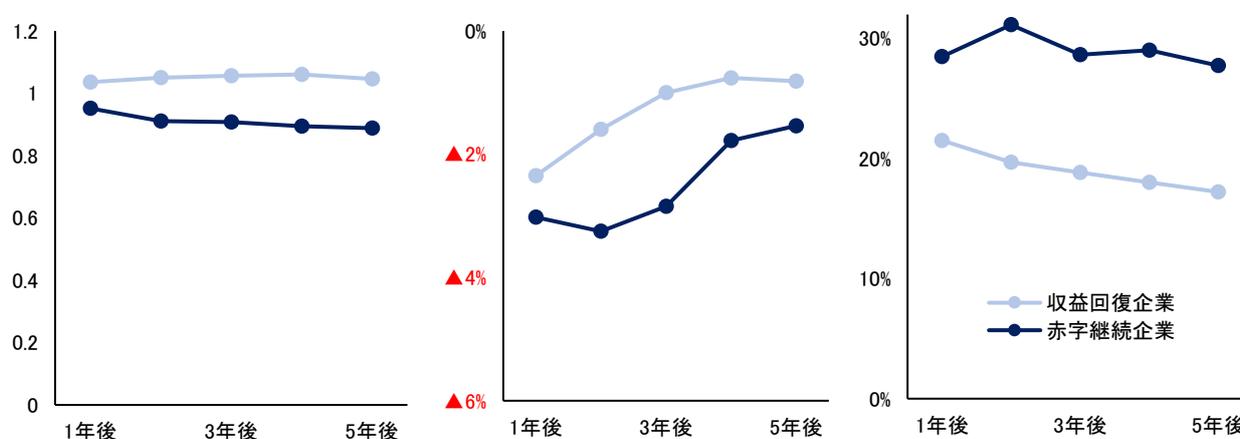


このように、低収益企業も平均的には債務負担が改善していく傾向が見られる一方で、収益の改善が遅れる企業については、事業の低迷が続く傾向がうかがえる。図9は、低収益企業を、3年連続で赤字となった後の2年間の決算で連続して黒字となった企業（以下、「収益回復企業」という）と、引き続き赤字にとどまる企業（以下、「赤字継続企業」という）にグループ化した上で、それぞれについて、3年連続で赤字となった時点からの売上高、固定資産増加率、実質有利子負債・売上高比率

の推移を示している。売上高について見ると、収益回復企業は順調に回復する一方、赤字継続企業は低調な状態が継続している。投資については、いずれの企業グループも、3年連続で赤字となった後数年間は資産を圧縮する傾向が見られるが、収益回復企業では徐々に固定資産の減少ペースが鈍化する一方で、赤字継続企業については相対的に高い固定資産の減少率が継続する。実質有利子負債・売上高比率については、収益回復企業は、3年連続で赤字となった後は減少する動きが見られるが、赤字継続企業はその比率は高止まる。

図9 低収益企業の売上・投資・債務負担の推移<sup>2</sup>（利益グループ別）

（左：売上高、中：固定資産増加率（前年比）、右：実質有利子負債・売上高比率（グループ内中央値））



## V. おわりに

コロナ後の企業財務の動向について2022年度までの状況を概観すると、コロナの影響が大きかった飲食・宿泊等サービス業については、一部収益低迷が継続する企業もある一方、平均的にはコロナ前の水準まで収益は持ち直している。他方、同業種の債務負担は、足元改善の兆しが見られるものの、依然コロナ前の水準を上回っており、引き続き注視が必要である。今後も、様々なデータを活用しながら企業財務への影響等について分析し、金融機関との対話や施策の検討に活かしていく。

<sup>2</sup> 売上は、3年連続で赤字となった年度の値を1に基準化。